



2027年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年8月12日

上場会社名 プロパティデータバンク株式会社
コード番号 4389 URL <https://www.propertydbk.com>
代表者 （役職名）代表取締役社長 （氏名）武野 貞久
問合せ先責任者 （役職名）常務取締役 管理部門管掌 （氏名）大田 武 TEL 03-5777-3468
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：無

（百万円未満切捨て）

1. 2027年3月期第1四半期の連結業績（2026年4月1日～2026年6月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2027年3月期第1四半期	879	15.4	233	21.1	230	20.0	152	19.4
2026年3月期第1四半期	762	0.9	192	△12.9	192	△13.7	127	△14.3

（注）包括利益 2027年3月期第1四半期 152百万円（19.4％） 2026年3月期第1四半期 127百万円（△14.1％）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2027年3月期第1四半期	14.74	—
2026年3月期第1四半期	10.87	—

（注）当社は、2025年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」を算定しております。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	％
2027年3月期第1四半期	4,417	3,127	70.8
2026年3月期	4,629	3,306	71.4

（参考）自己資本 2027年3月期第1四半期 3,127百万円 2026年3月期 3,306百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期	—	0.00	—	32.00	32.00
2027年3月期	—	—	—	—	—
2027年3月期（予想）	—	0.00	—	32.00	32.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2027年3月期の連結業績予想（2026年4月1日～2027年3月31日）

（％表示は、通期は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	円 銭
通期	4,200	12.9	1,340	20.5	1,330	18.0	890	85.55

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料P. 8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- | | |
|----------------------|-----|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| ② ①以外の会計方針の変更 | : 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| ④ 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2027年3月期1Q	11,865,000株	2026年3月期	11,865,000株
② 期末自己株式数	2027年3月期1Q	1,513,547株	2026年3月期	1,513,503株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2027年3月期1Q	10,351,491株	2026年3月期1Q	11,751,266株

(注) 当社は、2025年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等の注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	8
(重要な後発事象の注記)	9

1. 経営成績等の概況

（1）当四半期の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間（2026年4月1日～2026年6月30日）は、物価上昇や金融政策、通商政策をめぐる動向など、国内外の経済環境における不確実性が継続しました。一方で、企業における業務効率化や生産性向上に向けたデジタル投資は引き続き拡大しており、データ利活用や業務高度化への関心の高まりを背景に、企業のデジタルトランスフォーメーション（DX）推進に対する需要は底堅く推移しております。

特に不動産分野においては、オフィス、商業施設、物流施設、データセンター等の産業インフラの多様化に伴い、建物・設備・契約等に関する多様な情報を一元的に管理し、蓄積したデータを経営判断や業務高度化に活用するニーズが高まっております。当社が展開するクラウドサービスは、不動産に関するライフサイクル全般の情報管理を支援する基盤として、引き続き重要性が高まる環境にあります。

当連結会計年度は、今般新たに策定した2027年3月期～2029年3月期中期経営計画の初年度にあたります。主力サービスの「@property」を中心に、「PDB-Platform」の拡販に努めるだけでなく、プロダクトラインナップの拡充やサービス間の連携強化など、積極的な開発投資および継続的な成長を目指してまいります。

<2027年3月期～2029年3月期中期経営計画 ハイライト>

- ・データ統合基盤としての土台構築は完了。本計画期間を収益化フェーズと位置づけ、クラウド中心のストック型モデルを中核に据えた成長を加速し、不動産WHOLE LIFE（※）を支えるプラットフォームの実現を目指す
 - ・AI時代における付加価値創出を本格化
 - ・健全な財務基盤を維持しつつ、成長投資・株主還元・資本効率向上をバランスよく推進
- ※不動産WHOLE LIFE：不動産資産の一生涯をあらわす。Whole Life Costという、LCC（Life Cycle Cost）に替わる新しい考え方で、企業等が保有する不動産資産の一生涯にかかる支出と収入の管理・評価を行い、資産の価値向上取組も併せて評価する国際的概念を参考にしたもの。

また、当連結会計年度のアクションプランとして、①PDB-Platformの進化、②顧客基盤・市場領域の拡大、③AI活用・開発体制強化、④持続的成長に向けた事業運営強化の4つを重点施策として推進し、競争力の強化と企業価値の向上に取り組めます。

① PDB-Platformの進化



- ・プロダクトラインナップの拡充
- ・サービス間連携の強化
- ・データ統合基盤としての機能強化

② 顧客基盤・市場領域の拡大



- ・新リース会計基準対応需要の獲得（新規顧客層の開拓）
- ・産業インフラの多様化と管理高度化ニーズへの対応

③ AI活用・開発体制強化



- ・業務知識・知見蓄積の推進
- ・AI活用に向けた基盤整備
- ・開發生産性向上への取り組み

④ 持続的成長に向けた事業運営強化



- ・ストック型収益基盤の拡大
- ・成長投資を支えるキャッシュ創出力強化

当第1四半期連結累計期間においては、クラウドサービスは、昨年度までに取り組んだ大型案件が計画通り稼働を始めたことや中小型案件の積み上げも寄与し、前年同期比で堅調に拡大しております。ソリューションサービスに関しては、案件の売上計上が下期に偏る傾向があることから、通期業績予想に対する進捗率としてはやや低めではありますが、案件は概ね計画どおり進行しており、「PDB-Platform」に対する引き合いは堅調に推移しております。

主要サービスの状況としては、「@property」ではサービス体系の変更を進めており、既存のお客様には順次ご説明を行い、ご理解をいただいております。「@knowledge」「@workorder」では、ユーザーインターフェースおよびユーザーエクスペリエンスの改善を進めております。また、「@cmms」では、BIMとの連携によりデータセンター設備管理に特化した機能の拡充を進めるなど、引き続き堅調な引き合いをいただいております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は879,614千円（前年同期比117,204千円増、15.4%増）、営業利益は233,648千円（前年同期比40,768千円増、21.1%増）、経常利益は230,705千円（前年同期比38,390千円増、20.0%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は152,557千円（前年同期比24,817千円増、19.4%増）となりました。

した。

なお、当社グループは「PDB-Platform」を国内中心に事業展開するプラットフォーム事業の単一セグメントです。サービス区分別の売上高は以下のとおりです。

売 上 高 区 分	2026年3月期第1四半期	2027年3月期第1四半期	前年同期比	
	金額（千円）	金額（千円）	増減額（千円）	増減率（%）
クラウドサービス	466,857	517,060	50,203	10.8
ソリューションサービス	292,825	362,957	70,132	24.0
その他	2,676	4,096	1,420	53.1
連結調整額	51	△4,500	△4,551	-
合 計	762,410	879,614	117,204	15.4

※2027年3月期第一四半期より、事業実態および収益構造をより明確にお伝えする観点から、従来の子会社別開示から、クラウドサービスおよびソリューションサービスの2区分による業績開示へ変更しております。

（2）当四半期の財政状態の概況

（資産の部）

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は2,953,656千円（前連結会計年度末比 273,303千円減）となりました。これは主に現金及び預金が114,940千円、契約資産が122,332千円増加する一方、売掛金が496,077千円減少したことによるものです。

当第1四半期連結会計期間末における固定資産は1,463,833千円（前連結会計年度末比 61,354千円増）となりました。これは主にソフトウェア仮勘定が43,578千円減少する一方、ソフトウェアが119,145千円増加したことによるものです。

この結果、当第1四半期連結会計期間末における資産合計は4,417,490千円（前連結会計年度末比 211,949千円減）となりました。

（負債の部）

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は798,874千円（前連結会計年度末比 3,228千円減）となりました。これは主に前受金が215,764千円増加する一方、未払法人税等が133,167千円、買掛金が74,194千円減少したことによるものです。

当第1四半期連結会計期間末における固定負債は490,965千円（前連結会計年度末比 29,992千円減）となりました。これは主に長期借入金が24,999千円減少したことによるものです。

この結果、当第1四半期連結会計期間末における負債合計は1,289,840千円（前連結会計年度末比 33,220千円減）となりました。

（純資産の部）

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は3,127,650千円（前連結会計年度末比 178,729千円減）となりました。これは主に利益剰余金が178,690千円減少したことによるものです。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想については、2026年5月13日の「2026年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）」で公表いたしました連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

（1）四半期連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,365,358	2,480,298
売掛金	699,004	202,927
契約資産	67,458	189,790
仕掛品	932	7,831
貯蔵品	1,076	2,430
前払費用	78,232	62,642
その他	15,594	8,280
貸倒引当金	△696	△544
流動資産合計	3,226,959	2,953,656
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	44,874	43,312
工具、器具及び備品（純額）	40,344	77,086
土地	72,501	72,501
建設仮勘定	39,962	—
有形固定資産合計	197,683	192,901
無形固定資産		
のれん	107,807	98,823
ソフトウェア	446,783	565,928
ソフトウェア仮勘定	188,589	145,011
その他	995	965
無形固定資産合計	744,175	810,729
投資その他の資産		
投資有価証券	25,750	24,750
繰延税金資産	163,871	164,850
保険積立金	158,652	160,289
その他	112,369	110,337
貸倒引当金	△24	△24
投資その他の資産合計	460,620	460,203
固定資産合計	1,402,479	1,463,833
資産合計	4,629,439	4,417,490

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	162,290	88,096
1年内返済予定の長期借入金	99,996	99,996
未払金	89,984	83,276
未払法人税等	218,025	84,858
前受金	152,424	368,188
賞与引当金	58,767	20,681
その他	20,614	53,776
流動負債合計	802,102	798,874
固定負債		
長期借入金	400,004	375,005
退職給付に係る負債	80,267	78,964
その他	40,686	36,996
固定負債合計	520,957	490,965
負債合計	1,323,060	1,289,840
純資産の部		
株主資本		
資本金	332,715	332,715
資本剰余金	374,113	374,113
利益剰余金	3,799,444	3,620,754
自己株式	△1,199,894	△1,199,933
株主資本合計	3,306,379	3,127,650
純資産合計	3,306,379	3,127,650
負債純資産合計	4,629,439	4,417,490

（2）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

（四半期連結損益計算書）

（第1四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第1四半期連結累計期間 （自 2025年4月1日 至 2025年6月30日）	当第1四半期連結累計期間 （自 2026年4月1日 至 2026年6月30日）
売上高	762,410	879,614
売上原価	304,931	341,619
売上総利益	457,478	537,995
販売費及び一般管理費	264,598	304,346
営業利益	192,880	233,648
営業外収益		
受取利息	73	216
受取配当金	1	—
保険配当金	138	95
その他	358	326
営業外収益合計	571	639
営業外費用		
支払利息	0	2,169
持分法による投資損失	1,000	1,000
その他	136	412
営業外費用合計	1,137	3,582
経常利益	192,314	230,705
税金等調整前四半期純利益	192,314	230,705
法人税等	64,574	78,147
四半期純利益	127,739	152,557
親会社株主に帰属する四半期純利益	127,739	152,557

（四半期連結包括利益計算書）
（第1四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第1四半期連結累計期間 （自 2025年4月1日 至 2025年6月30日）	当第1四半期連結累計期間 （自 2026年4月1日 至 2026年6月30日）
四半期純利益	127,739	152,557
四半期包括利益	127,739	152,557
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	127,739	152,557

（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記）

（税金費用の計算）

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

（追加情報）

（連結子会社の事業年度等に関する事項の変更）

当第1四半期連結会計期間より、連結子会社のプロパティデータテクノス株式会社の決算日を12月31日から3月31日に変更し、連結決算日と同一としております。この決算日変更に伴い、当第1四半期連結累計期間における当該子会社の会計期間は6か月間となり、決算日変更に伴う影響額は四半期連結損益計算書を通じて調整しております。なお、この変更が四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

（セグメント情報等の注記）

I 前第1四半期連結累計期間（自 2025年4月1日 至 2025年6月30日）

当社グループは、「@property」を国内中心に事業展開しており、他の事業セグメントの重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

II 当第1四半期連結累計期間（自 2026年4月1日 至 2026年6月30日）

当社グループは、プラットフォーム事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

なお、当第1四半期連結会計期間より、事業内容をより適切に表示するため、従来「@property」としていたセグメントの名称を「プラットフォーム事業」に変更しております。当該変更はセグメントの名称変更のみであり、セグメント情報に影響はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記）

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
減価償却費	79,662千円	99,119千円
のれんの償却額	8,983	8,983

（重要な後発事象の注記）

（譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分）

当社は、2026年7月23日開催の取締役会において、下記のとおり、譲渡制限付株式報酬として自己株式の処分（以下、「本自己株式処分」といいます。）を行うことを決議いたしました。

1. 処分の概要

（1）払込期日	2026年8月21日
（2）処分する株式の種類及び数	当社普通株式66,015株
（3）処分価額	1株につき1,040円
（4）処分価額の総額	68,655,600円
（5）処分予定先	当社の取締役（社外取締役を除く）4名 66,015株

2. 処分の目的及び理由

当社は、2020年5月25日開催の取締役会決議に基づき、譲渡制限付株式報酬制度を導入しております。本自己株式処分は、当社の取締役（社外取締役を除く）に対して、当社の企業価値の持続的な向上を図るためのインセンティブを付与するとともに、株主の皆様との一層の価値共有を進めることを目的として実施するものです。